

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月15日
【四半期会計期間】	第26期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-3286-4888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部管掌 梅原 正嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自2021年 1月1日 至2021年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2021年 1月1日 至2021年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	264,639 (140,838)	325,132 (169,819)	569,325
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	10,836	7,644	11,742
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	5,614 (2,551)	3,898 (2,322)	664
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	10,399	13,743	6,010
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	70,220	76,326	65,824
総資産額 (百万円)	351,529	401,020	351,939
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	44.58 (20.25)	30.96 (18.44)	5.27
希薄化後1株当たり四半期(当期)利 益 (円)	44.58	30.96	5.27
親会社所有者帰属持分比率 (%)	20.0	19.0	18.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,178	5,029	28,872
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,917	12,043	38,373
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,230	9,602	25,985
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	48,723	53,404	48,334

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

(注3) 第25期第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間並びに第26期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

(注4) 第26期第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第25期の連結財務諸表を遡及修正しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

(国内製造系アウトソーシング事業)

2022年4月に当社が新たに全株式を取得した株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートを連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は401,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ49,081百万円の増加となりました。これは主に現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、使用権資産、のれんが増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が319,968百万円となり、前連結会計年度末に比べ40,487百万円の増加となりました。これは主に社債及び借入金が増加したこと等によるものであります。

資本につきましては、資本合計が81,052百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,594百万円の増加となりましたが、これは主に配当の支払により減少した一方、為替の影響等により増加したものであります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間（2022年1月～6月）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる深刻な影響は後退しつつあるものの、変異株による感染拡大やウクライナ情勢、金融環境のタイト化、持続的なインフレ圧力など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、不透明感がなお色濃い状況でありました。

国内においては、円安や資源高の逆風を受けながら持ち直しの基調が続くも、上海でのロックダウンや、長引く半導体不足等の供給制限により、主要顧客である大手メーカーにおいても工場稼働率の低下を余儀なくされております。しかしながら、人手不足感も強まっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはまだまだ活況であります。システム化需要は増加の一途を辿り、会社売却や事業売却等の業界再編が製造系・IT系ともに進んでおります。

このような国内の事業環境に対して、当社グループは、かねてより業績平準化による成長基盤の強化を推進してまいりました。製造系分野においては、期間工が手掛けていた工程に長期間の派遣契約にて労働者を派遣することにより生産変動の影響低減を図っております。派遣管理のDX化を通じて生産性向上を図るHRテックサービスである派遣スタッフ管理システム「CSM（クラウド・スタッフィング・マネジメント）」も拡大が継続しており、業界主要企業との共同開発を通じた派遣スタッフ管理におけるデファクトスタンダードとなる「業界標準プラットフォーム」構築に向けた新たな局面に入っております。半導体不足をはじめとするサプライチェーンの滞りが自動車業界の生産活動に一時的な影響を及ぼしておりますが、自動車需要は衰えておらず振替生産が見込まれるため、年間でみれば当社グループの事業への影響は緩和されるものと考えます。また、外国人技能実習生等の管理受託分野においては、適切な管理実績が顧客に高く評価され、コロナ禍に伴い新規来日が限定的かつ帰国便は臨時運行している状況下にあっても、6月末の管理人数は18,660名と国内首位を維持しております。技術系分野においては、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル「派遣2.0」の対象領域拡大を図りました。当社グループの教育機関であるKENスクールを活用し、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームを加速させ、採用単価の上昇を抑えながら増員して業績を伸長させました。加えて、新卒採用人数も国内首位を争う規模となり、4月には連結で3,200名超の新卒者が入社しております。これは採用力のみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力と新人教育力、さらには派遣先との信頼関係の賜と考えます。このほか、マクロ環境の影響を受けやすい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい事業分野も拡大を図っており、米軍施設向け事業では、コロナ禍の影響をそれほど受けず建物や設備の改修・保全への需要が引き続き堅調でありました。

一方、海外においても、ワクチンの普及と並行してコロナ禍への対策が進んでおりますが、ウクライナ情勢に伴う地政学的リスクの急激な高まりや、インフレ圧力、金融引き締め強化など景気後退の到来への懸念が高まり、変異株の急拡大も相まって不確実性がいまだ高い状況にあります。

このような海外の事業環境に対して、当社グループは、海外においても従前より業績平準化による成長基盤の強靱化を力強く推し進めてまいりました。景気変動の影響を受けにくい政府事業等の公共系アウトソーシング事業等を拡充することに加えて、リモート対応可能な技術系分野を展開するほか、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国から人材を流動化するスキームをグローバル規模で展開しております。デジタル政府機能への貢献をはじめ中央・地方政府向けが堅調であったことに加えて、ライフラインを支えるeコマースの流通系事業も伸長しました。また、外国為替において、業績予想時の想定レートに比べて各通貨が円安に推移したことにも後押しされました。

当社は、2022年1月にオランダOTTOグループの残余株式早期買取の契約を締結しました。計上済のブットオプション負債と残余株式買取額の差額を金融費用として第1四半期に約24億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、税引前利益以下の各利益を同額押し下げる大きな影響を及ぼしました。早期買取により完全子会社となったため、このOTTOグループに係る一過性の金融費用は第1四半期の計上が最終（第2四半期以降は為替レートによる変動のみ：当第2四半期では約74百万円増）であります。

当社グループは、その時々々の環境変化に合わせた的確なビジョン策定と具体的戦略により、事業ポートフォリオを変化させながら持続的な事業拡大を図っており、事業ポートフォリオ及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、第2四半期として、また上半期として、売上収益の過去最高を更新しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上収益は325,132百万円（前年同期比22.9%増）、営業利益は10,910百万円（前年同期比5.4%減）、税引前四半期利益は7,644百万円（前年同期比29.5%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,898百万円（前年同期比30.6%減）となりました。

なお、当社グループは、成長の持続可能性を重視しております。SDGs経営に向けたサステナビリティ方針として、当社グループでは、事業を通して世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。2021年を当社グループのSDGs元年と位置付け、アウトソーシンググループSDGs宣言、サステナビリティ委員会設置、国連グローバル・コンパクトへの署名とともにグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンへの加盟、女性のエンパワメント原則への署名等、SDGs経営を推し進めてまいりました。2022年4月にはマテリアリティ（重要課題）に定めたKPIの初年度（2021年）実績と第三者検証報告書を公開いたしました。引き続き、事業活動が広く社会に還元される仕組みを追求してまいります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、5つの報告セグメントすべてにおいて、第2四半期として売上収益の過去最高を更新する結果となりました。

（国内技術系アウトソーシング事業）

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、コロナ禍の影響は限定的であり、引き続き前年同期比で大幅な増収増益となりました。4月入社の新卒約2,600名に関する先行投資費用を吸収してなお利益は前年同期比2割増の結果となりました。採用は、新卒入社を見据えてコントロールしながら、引き続きKENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームにより採用単価を抑制しながら伸ばしており、期末外勤社員数は、前年同期末（2021年6月末）比3,742名増の24,571名と、後発ながら業界トップに躍進しております。これは採用力/教育面でのアドバンテージのみならず、未経験者の配属先を開拓する営業力が両輪となり実現できたと考えます。製造業の景気変動の影響を受けにくくするための重点分野として位置付けているIT分野や建設、医薬分野も拡大しました。

以上の結果、売上収益は70,963百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は5,404百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

（国内製造系アウトソーシング事業）

国内製造系アウトソーシング事業におきましては、半導体不足やコロナ禍によるサプライチェーンの滞りによる生産調整の影響が継続しました。振替生産が見込まれるため、一過性の影響であると考えますが、足もとでは、工場停止等による売上減が生じました。期末外勤社員数は前年同期末比6,874名増の27,000名となりました。採用は振替生産の本格化に伴う需要を見据えた推進であります。管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生活用ニーズは引き続き堅調であります。技能実習予定者の来日が限定的な状況が継続しており、成長が足踏みする結果となりました。しかしながら、適切な管理実績を引き続き高く評価され、国内首位の事業者として6月末の管理人数は18,660名となりました。

以上の結果、売上収益は57,705百万円（前年同期比21.5%増）、営業利益は2,956百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

(国内サービス系アウトソーシング事業)

国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であります。米軍施設の建物や設備の改修・保全業務の需要は、コロナ禍の影響もほとんどなく堅調でありましたが、海外建設資材のサプライチェーンの乱れによる納品の遅れをはじめとする調達リードタイム長期化により、工事進行に期ずれが生じました。また、円安による建設資材や海上輸送費の高騰の影響が足もとでは出ておりますが、原価高騰を入札金額に反映させ、精度をあげて受注することにより継続的な成長を見込んでおり、事業の収益力は損なわれていないと考えます。

以上の結果、売上収益は15,389百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は1,873百万円(前年同期比20.6%減)となりました。

(海外技術系事業)

海外技術系事業におきましては、前年同期比で大幅な増収増益となりました。英国では公的債権回収の受託業務において一部に債権発行に遅れがあるものの、債権ボリュームは戻りつつあり、アイルランドやオセアニアが好調を継続し、とりわけ、利益率の良い人材紹介が好調であり、事業セグメントでは計画を上回る業績となりました。なお、英国の公的債権回収事業は、今後の回収増が見込まれております。

以上の結果、売上収益は77,397百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は3,825百万円(前年同期比47.9%増)となりました。

(海外製造系及びサービス系事業)

海外製造系及びサービス系事業におきましては、オランダの大手スーパーを中心としたインターネットショッピング関連事業が引き続き伸長したほか、英国では、政府向け人材紹介事業や地方自治体向けBPO事業が好調であり、南米では、物流向けや小売向け警備事業や清掃業務が堅調でありました。

一方、利益面では、英国でインフレや賃金上昇に伴う費用増に加えてのれんの減損損失が285百万円生じたほか、主にオランダでの変異株急拡大に伴う対策費用が利益を押し下げる結果となりました。のれんの減損損失や回復基調にある変異株対応につきましては一過性のものと考えます。

以上の結果、売上収益は103,643百万円(前年同期比25.2%増)、営業利益は1,613百万円(前年同期比43.6%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等が、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は35百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は206百万円(前年同期比229.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,070百万円増加し、53,404百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は5,029百万円となりました。これは、税引前四半期利益7,644百万円、減価償却費及び償却費8,136百万円、営業債権及びその他の債権の増加8,108百万円、営業債務及びその他の債務の増加4,646百万円及び法人所得税等の支払6,114百万円等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は12,043百万円となりました。これは、事業の取得に伴う支出10,113百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は9,602百万円となりました。これは、短期借入金の減少6,870百万円、長期借入れによる収入52,596百万円、長期借入金の返済による支出9,334百万円、リース負債の返済による支出4,451百万円、配当金の支払額3,904百万円、非支配株主との取引17,038百万円等を反映したものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,951,200	125,951,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株 (注1)
計	125,951,200	125,951,200		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年5月13日 (注)	24,400	125,951,200	15	25,244	15	25,355

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

発行価格 1,243円

資本組入額 621.5円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)4名

(5)【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	17,339,600	13.77
土井春彦	静岡市葵区	15,774,100	12.53
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	10,163,300	8.07
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	5,959,700	4.73
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	4,717,100	3.75
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	3,208,627	2.55
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川イン ターシティA棟)	3,158,700	2.51
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	MULTI TOWER, BOULEVARD ANSPACHLAAN 1, B-1000, BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,500,000	1.99
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,871,898	1.49
大久保千春	静岡市駿河区	1,550,000	1.23
計	-	66,243,025	52.60

(注1) 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2021年11月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。また、大量保有報告書の変更報告書にもとづき、主要株主の異動を確認したため、2021年11月19日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー (Baillie Gifford & Co)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	5,183,700	4.12
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド (Baillie Gifford Overseas Limited)	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	2,132,200	1.69
合計	-	7,315,900	5.81

(注2) 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年1月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,623,700	5.26

(注3) 2022年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者2社が2022年4月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	1,210,210	0.96
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	183,610	0.15
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	5,310,800	4.22
合計	-	6,704,620	5.32

(注4) 2022年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インクが2022年5月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク (T. Rowe Price Associates, Inc.)	米国メリーランド州、21202、ボルチモア、イースト・プラット・ストリート100 (100 East Pratt Street, Baltimore, Maryland, 21202 USA)	11,489,000	9.12

(注5) 2022年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2022年6月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 - 1 - 1	4,521,500	3.59
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,782,200	1.41
合計	-	6,303,700	5.00

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,897,000	1,258,970	-
単元未満株式	普通株式 30,800	-	-
発行済株式総数	125,951,200	-	-
総株主の議決権	-	1,258,970	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アウトソーシング	東京都千代田区丸の内1-8-3	23,400	-	23,400	0.02
計		23,400	-	23,400	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		48,334	53,404
営業債権及びその他の債権		88,061	106,018
棚卸資産		2,658	2,296
その他の金融資産		14,652	16,857
その他の流動資産		13,493	14,251
流動資産合計		167,198	192,826
非流動資産			
有形固定資産		11,611	12,602
使用権資産		21,362	26,526
のれん		83,669	97,665
無形資産		39,079	40,220
持分法で会計処理されている投資		221	271
その他の金融資産		21,508	23,538
その他の非流動資産		1,849	848
繰延税金資産		5,442	6,525
非流動資産合計		184,741	208,194
資産合計		351,939	401,020

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		62,398	73,250
社債及び借入金		88,396	57,237
リース負債		20,395	23,601
その他の金融負債		9,383	1,761
未払法人所得税等		4,654	3,296
その他の流動負債		27,286	27,937
流動負債合計		212,512	187,082
非流動負債			
社債及び借入金		15,645	84,628
リース負債		27,157	32,685
その他の金融負債		8,321	973
退職給付に係る負債		3,309	2,011
引当金		1,212	1,229
その他の非流動負債		735	756
繰延税金負債		10,590	10,603
非流動負債合計		66,970	132,886
負債合計		279,481	319,968
資本			
資本金	7	25,230	25,245
資本剰余金	7	26,663	26,678
自己株式		0	0
その他の資本剰余金		12,887	12,208
その他の資本の構成要素		4,052	13,426
利益剰余金		22,767	23,186
親会社の所有者に帰属する持分合計		65,824	76,326
非支配持分		6,634	4,726
資本合計		72,458	81,052
負債及び資本合計		351,939	401,020

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	9	264,639	325,132
売上原価		214,681	266,130
売上総利益		49,958	59,002
販売費及び一般管理費		41,711	50,850
その他の営業収益		3,671	4,575
その他の営業費用		380	1,817
営業利益		11,538	10,910
金融収益	10	2,056	788
金融費用	10	2,814	4,104
持分法による投資損益		56	50
税引前四半期利益		10,836	7,644
法人所得税費用		4,411	3,753
四半期利益		6,425	3,891
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		5,614	3,898
非支配持分		811	7
四半期利益		6,425	3,891
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		44.58	30.96
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		44.58	30.96

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		140,838	169,819
売上原価		114,596	139,325
売上総利益		26,242	30,494
販売費及び一般管理費		21,428	26,813
その他の営業収益		1,803	2,334
その他の営業費用		239	1,059
営業利益		6,378	4,955
金融収益		493	271
金融費用		1,761	1,524
持分法による投資損益		5	10
税引前四半期利益		5,115	3,712
法人所得税費用		2,095	1,595
四半期利益		3,020	2,117
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,551	2,322
非支配持分		469	205
四半期利益		3,020	2,117
1株当たり四半期利益	11		
基本的1株当たり四半期利益(円)		20.25	18.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		20.25	18.44

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		6,425	3,891
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付型退職給付制度の再測定額		244	471
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	12	25	273
純損益に振り替えられることのない項目合計		269	198
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,581	9,831
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	12	0	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		4,581	9,831
税引後その他の包括利益		4,850	10,029
四半期包括利益		11,275	13,920
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		10,399	13,743
非支配持分		876	177
四半期包括利益		11,275	13,920

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	3,020	2,117
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付型退職給付制度の再測定額	113	151
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	94	194
純損益に振り替えられることのない項目合計	207	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	644	4,385
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動	1	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	644	4,385
税引後その他の包括利益	436	4,343
四半期包括利益	3,456	6,461
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,014	6,600
非支配持分	442	140
四半期包括利益	3,456	6,461

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	25,214	26,647	0	13,456	1,518	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	4,516	0
四半期包括利益合計	-	-	-	-	4,516	0
新株の発行	15	15	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	-	-	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	609	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	609	-	-
所有者との取引額合計	15	15	-	609	-	-
2021年6月30日時点の残高	25,229	26,662	0	12,847	2,998	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	-	329	1,187	23,229	60,448	5,998	66,446
四半期利益	-	-	-	5,614	5,614	811	6,425
その他の包括利益	244	24	4,785	-	4,785	66	4,850
四半期包括利益合計	244	24	4,785	5,614	10,399	876	11,275
新株の発行	-	-	-	-	30	-	30
配当金	-	-	-	1,259	1,259	1,126	2,385
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	244	-	244	244	-	-	-
その他の増減	-	-	-	12	12	-	12
所有者による拠出及び所有者への分配合計	244	-	244	1,027	1,241	1,126	2,367
企業結合等による変動	-	-	-	6	615	454	1,068
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	6	615	454	1,068
所有者との取引額合計	244	-	244	1,021	626	672	1,299
2021年6月30日時点の残高	-	353	3,354	27,822	70,220	6,201	76,421

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の公正価値の変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	25,230	26,663	0	12,887	3,574	1
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	9,643	-
四半期包括利益合計	-	-	-	-	9,643	-
新株の発行	7 15	15	-	-	-	-
配当金	8 -	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	-	-	5	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	-
所有者による拠出及び所有者への分配合計	15	15	-	5	-	-
企業結合等による変動	-	-	-	684	-	-
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	684	-	-
所有者との取引額合計	15	15	-	679	-	-
2022年6月30日時点の残高	25,245	26,678	0	12,208	13,217	1

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					非支配持分	資本合計
	確定給付型退職給付制度の再測定額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	-	477	4,052	22,767	65,824	6,634	72,458
四半期利益	-	-	-	3,898	3,898	7	3,891
その他の包括利益	471	269	9,845	-	9,845	184	10,029
四半期包括利益合計	471	269	9,845	3,898	13,743	177	13,920
新株の発行	7 -	-	-	-	30	-	30
配当金	8 -	-	-	3,904	3,904	1,343	5,247
株式報酬取引	-	-	-	-	5	-	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	471	-	471	471	-	-	-
その他の増減	-	-	-	46	46	-	46
所有者による拠出及び所有者への分配合計	471	-	471	3,479	3,925	1,343	5,268
企業結合等による変動	-	-	-	-	684	742	58
子会社に対する所有持分の変動額合計	-	-	-	-	684	742	58
所有者との取引額合計	471	-	471	3,479	3,241	2,085	5,326
2022年6月30日時点の残高	-	208	13,426	23,186	76,326	4,726	81,052

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		10,836	7,644
減価償却費及び償却費		7,477	8,136
引当金及び退職給付に係る負債の増減額(は減少)		123	347
金融収益		2,056	788
金融費用		2,814	4,104
持分法による投資損益(は益)		56	50
棚卸資産の増減額(は増加)		651	417
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		10,889	8,108
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		6,279	4,646
未払消費税等の増減額(は減少)		2,290	1,754
その他		800	1,736
小計		10,540	12,164
利息及び配当金の受取額		45	76
利息の支払額		1,106	1,143
法人所得税等の支払額		5,276	6,114
法人所得税等の還付額		975	45
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,178	5,029
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		335	946
定期預金の払戻による収入		491	1,105
事業の取得に伴う支出	6	33,919	10,113
事業の取得に伴う収入		747	-
敷金及び保証金の差入による支出		640	1,238
敷金及び保証金の回収による収入		879	619
その他		1,140	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		33,917	12,043
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		4,121	6,870
長期借入れによる収入		15,379	52,596
長期借入金の返済による支出		9,390	9,334
社債の発行による収入		2,000	-
社債の償還による支出		6,225	55
リース負債の返済による支出		4,548	4,451
配当金の支払額	8	1,259	3,904
非支配株主との取引		5,182	17,038
非支配株主への配当金の支払額		1,126	1,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,230	9,602
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,972	2,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		32,997	5,070
現金及び現金同等物の期首残高		81,720	48,334
現金及び現金同等物の四半期末残高		48,723	53,404

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社アウトソーシング（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。その登記されている本社の住所は、東京都千代田区であります。また、主要な事業所の住所はホームページ（<https://www.outsourcing.co.jp/>）で開示しております。2022年6月30日に終了する6か月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

当社グループの主要な活動内容の詳細については、注記「5. セグメント情報」をご参照下さい。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2021年12月31日に終了した1年間の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年8月15日に代表取締役会長兼社長 土井春彦及び取締役経営管理本部管掌 梅原正嗣によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様であります。

4. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」、「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業は以下のとおりであります。

- 「国内技術系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。
- 「国内製造系アウトソーシング事業」・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。
- 「国内サービス系アウトソーシング事業」・・・当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスや物流向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。
- 「海外技術系事業」・・・・・・・・・・・・・・在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にIT、金融、製薬、ライフサイエンス、医療、ヘルスケアなどへの専門スキル人材の派遣・紹介事業、AIを活用した公的債権回収等を行っております。
- 「海外製造系及びサービス系事業」・・・在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行業等を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービス等を行っております。
- 「その他の事業」・・・・・・・・・・・・・・当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	57,594	47,511	14,170	62,528	82,807	264,609	29	264,639	-	264,639
セグメント間収益	1,584	1,449	120	545	841	4,539	805	5,344	5,344	-
合計	59,178	48,959	14,290	63,073	83,648	269,148	834	269,983	5,344	264,639
売上原価及びその他の 収益、費用	54,693	45,462	11,931	60,487	80,789	253,361	772	254,134	1,033	253,100
セグメント利益 (営業利益)	4,485	3,498	2,359	2,586	2,859	15,787	62	15,849	4,311	11,538
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,056
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,814
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,836

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 4,311百万円は、企業結合に係る取得関連費用 790百万円、全社費用 3,455百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメント

	国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及び サービス系 事業	計	その他の 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益										
外部収益	70,963	57,705	15,389	77,397	103,643	325,097	35	325,132	-	325,132
セグメント間収益	1,248	4,046	169	365	878	6,706	1,009	7,715	7,715	-
合計	72,211	61,752	15,557	77,762	104,521	331,803	1,044	332,847	7,715	325,132
売上原価及びその他の 収益、費用	66,807	58,796	13,684	73,937	102,908	316,132	838	316,970	2,748	314,222
セグメント利益 (営業利益)	5,404	2,956	1,873	3,825	1,613	15,671	206	15,877	4,967	10,910
(調整項目)										
金融収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	788
金融費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,104
持分法による投資損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,644

(注1) 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社子会社にて、事務代行業務等を行っております。

(注2) セグメント利益の調整額 4,967百万円は、企業結合に係る取得関連費用 480百万円、全社費用 4,481百万円、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。

(注3) セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 CPL GROUPの取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称 CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANY
事業の内容 人材派遣・紹介、請負、マネージドサービス等
所在地 83 Merrion Square, Dublin 2, Ireland
上記の他、被取得企業の子会社として38社があります。

() 企業結合を行った主な理由

欧州市場をはじめグローバルにて、事業規模拡大とポートフォリオの拡充を図るため。

() 企業結合日

2021年1月21日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

2021年3月22日付でCPL RESOURCES LIMITEDへと名称を変更しております。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
取得後の議決権比率 100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが、現金を対価とする株式取得により、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上はOUTSOURCING TALENT IRELAND LIMITEDが取得企業に該当し、CPL RESOURCES PUBLIC LIMITED COMPANYは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	39,880
合計	39,880

当企業結合に係る取得関連費用579百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。前々連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は144百万円、前第2四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は435百万円です。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん
のれんを構成する要因

15,431百万円
主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のCPL GROUPの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	27,013
非流動資産	1,335
顧客関連資産等	11,910
資産合計	40,259
流動負債	13,580
非流動負債（注3）	2,153
負債合計	15,733
非支配持分（注4）	77
親会社持分	24,449

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が11,910百万円、繰延税金負債が1,608百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物9,664百万円、営業債権及びその他の債権17,083百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債1,608百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	17,143
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	60
営業債権の公正価値	17,083

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益37,968百万円及び四半期利益1,641百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第2四半期連結累計期間におけるCPL GROUPの売上収益及び四半期利益は、それぞれ42,510百万円（非四半期レビュー情報）、1,892百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

2 株式会社エス・エス産業の取得

(1) 企業結合の概要

() 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地

被取得企業の名称	株式会社エス・エス産業
事業の内容	労働者派遣事業、業務請負事業、有料職業紹介事業
所在地	愛知県小牧市

() 企業結合を行った主な理由

当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

() 企業結合日

2021年2月1日

() 企業結合の法的形式

株式取得

() 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

() 取得した議決権比率

株式取得直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

() 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社エス・エス産業の議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社エス・エス産業は被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	2,944
合計	2,944

当企業結合に係る取得関連費用126百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

のれん	786百万円
のれんを構成する要因	主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社エス・エス産業の識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	3,945
非流動資産	1,043
顧客関連資産等	1,125
資産合計	6,113
流動負債	1,317
非流動負債（注3）	2,637
負債合計	3,955
親会社持分	2,158

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が1,125百万円、繰延税金負債が344百万円それぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,986百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債344百万円が計上されております。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,836
回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローの最善の見積り	2
営業債権の公正価値	1,834

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,708百万円及び四半期利益173百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第2四半期連結累計期間における株式会社エス・エス産業の売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,988百万円（非四半期レビュー情報）、203百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されません。

3 株式会社PEO建機教習センタの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
- | | |
|----------|-------------------|
| 被取得企業の名称 | 株式会社PEO建機教習センタ |
| 事業の内容 | 建設機械の運転技能講習等の各種教育 |
| 所在地 | 東京都千代田区 |

- () 企業結合を行った主な理由
当社グループの事業安定化と業容拡大の両方を加速させるため。

- () 企業結合日
2021年2月3日

- () 企業結合の法的形式
株式取得

- () 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。

- () 取得した議決権比率
- | | |
|--------------------|-------|
| 株式取得直前に所有していた議決権比率 | 51.0% |
| 企業結合日に取得した議決権比率 | 9.0% |
| 取得後の議決権比率 | 60.0% |

- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
株式会社PEO建機教習センタは、2021年2月3日付で重要な意思決定に関する株主間契約を変更しております。また、当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが、現金を対価とする株式取得により、株式会社PEO建機教習センタの議決権の60.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社及び当社の連結子会社である株式会社PEOが取得企業に該当し、株式会社PEO建機教習センタは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額	
	百万円	
現金及び現金同等物	889	
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	2,016	
合計	2,905	

当企業結合に係る取得関連費用1百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 段階取得に係る差損

当社グループが取得日に保有していた51.0%を取得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から27百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この費用は、要約四半期連結損益計算書上、その他の営業費用に含めております。

(4) 発生したのれんの金額等

- | | |
|------------|---|
| のれん | 1,373百万円 |
| のれんを構成する要因 | 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。 |

(5) 取得資産及び引受負債

取得日現在の株式会社 P E O 建機教習センタの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注2）	1,695
非流動資産	1,457
顧客関連資産等	528
資産合計	3,680
流動負債	574
非流動負債（注3）	552
負債合計	1,127
非支配持分（注4）	1,021
親会社持分	1,532

(注1) 暫定的な取得価額の修正

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において取得対価の配分が完了しました。当初の暫定的な金額からの主な修正点は、無形資産が528百万円、繰延税金負債が162百万円、非支配持分147百万円がそれぞれ増加しております。

(注2) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物1,635百万円であります。

(注3) 非流動負債には、繰延税金負債162百万円が計上されております。

(注4) 非支配持分は、識別可能純資産に非支配持分割合を乗じて測定しております。

(6) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	13
営業債権の公正価値	13

(7) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益1,001百万円及び四半期利益156百万円が含まれております。また、企業結合が前連結会計年度期首である2021年1月1日に完了したと仮定した場合、前第2四半期連結累計期間における株式会社 P E O 建機教習センタの売上収益及び四半期利益は、それぞれ1,148百万円（非四半期レビュー情報）、154百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

サンキョウ・ロジ・アソシエートグループの取得

(1) 企業結合の概要

- () 被取得企業の名称、その事業の内容及び所在地
 被取得企業の名称 株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエート
 事業の内容 業務請負事業、人材派遣事業
 所在地 東京都渋谷区
 上記の他、被取得企業の子会社として6社があります。
- () 企業結合を行った主な理由
 業績の平準化による成長基盤の強靱化を推進し、グループの事業安定化と業容拡大を図るため。
- () 企業結合日
 2022年4月4日
- () 企業結合の法的形式
 株式取得
- () 結合後企業の名称
 結合後企業の名称に変更はありません。
- () 取得した議決権比率
 株式取得直前に所有していた議決権比率 0%
 企業結合日に取得した議決権比率 100.0%
 取得後の議決権比率 100.0%
- () 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社が、現金を対価とする株式取得により、株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートの議決権の100.0%を保有することになるため、企業結合会計上は当社が取得企業に該当し、株式会社サンキョウ・ロジ・アソシエートは被取得企業に該当いたします。

(2) 取得原価及びその内訳

	金額
	百万円
現金及び現金同等物	5,794
合計	5,794

当企業結合に係る取得関連費用240百万円は、「販売費及び一般管理費」として費用処理しております。

(3) 発生したのれんの金額等

- のれん 5,524百万円
- のれんを構成する要因 主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。
 なお、当該のれんは税務上、損金には算入できません。

また、のれんは顧客関連資産等の算定に時間を要しており、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額であります。

(4) 取得資産及び引受負債

取得日現在のサンキョウ・ロジ・アソシエートグループの識別可能な取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
流動資産（注）	2,357
非流動資産	411
資産合計	2,768
流動負債	2,159
非流動負債	339
負債合計	2,498
親会社持分	270

(注) 流動資産の主な内容は、現金及び現金同等物905百万円、営業債権及びその他の債権1,329百万円
であります。

(5) 債権の公正価値

取得した営業債権の公正価値は、以下のとおりであります。

	金額
	百万円
契約上の債権総額	1,329
営業債権の公正価値	1,329

(6) 業績に与える影響

当社グループの要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に生じた売上収益2,445百万円及び四半期利益105百万円が含まれております。また、企業結合が当連結会計年度期首である2022年1月1日に完了したと仮定した場合、当第2四半期連結累計期間におけるサンキョウ・ロジ・アソシエートグループの売上収益及び四半期利益は、それぞれ4,908百万円（非四半期レビュー情報）、164百万円（非四半期レビュー情報）であったと算定されます。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数、発行済株式数及び資本金等の残高の増減

	授権株式数	発行済株式数	資本金	資本剰余金
	株	株	百万円	百万円
2021年12月31日残高	160,000,000	125,926,800	25,230	26,663
期中増減（注2）	-	24,400	15	15
2022年6月30日残高	160,000,000	125,951,200	25,245	26,678

(注1) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(注2) 当社は、2022年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が24,400株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15百万円増加しております。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	1,259	10.00	2020年12月31日	2021年3月26日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額 百万円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	3,904	31.00	2021年12月31日	2022年3月30日

9. 売上収益

収益の分解

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「国内技術系アウトソーシング事業」「国内製造系アウトソーシング事業」、「国内サービス系アウトソーシング事業」、「海外技術系事業」、「海外製造系及びサービス系事業」の5つを報告セグメントとしております。また、顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに顧客の業種により区分して分解しております。分解した収益とセグメント収益との関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧 客 の 種 類	電気機器関係	9,215	14,979	-	230	8,715	-	33,139
	輸送用機器関係	11,561	20,882	-	1,454	5,932	-	39,830
	化学・薬品関係	4,828	2,980	-	11,172	2,012	-	20,993
	IT関係	18,475	-	-	13,311	1,934	-	33,719
	金属・建材関係	-	2,139	-	62	1,647	-	3,848
	建設・プラント関係	8,473	-	-	1,932	1,892	-	12,297
	食品関係	-	1,694	-	5	2,715	-	4,414
	小売関係	-	-	101	1,739	29,339	-	31,179
	公共関係	-	-	12,900	24,481	15,618	-	52,999
	金融関係	-	-	-	4,129	1,304	-	5,433
	その他	5,042	4,836	1,169	4,013	11,699	29	26,789
	売上収益合計	57,594	47,511	14,170	62,528	82,807	29	264,639
顧客との契約から生 じる収益 合計	57,594	47,511	14,170	62,528	82,807	29	264,639	

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

		国内技術系 アウトソー シング事業	国内製造系 アウトソー シング事業	国内サービ ス系アウト ソーシング 事業	海外技術系 事業	海外製造系 及びサービ ス系事業	その他の 事業	合計
顧客の 種類	電気機器関係	11,610	15,915	-	235	10,517	-	38,278
	輸送用機器関係	13,197	22,913	-	1,498	8,292	-	45,899
	化学・薬品関係	6,185	3,260	-	14,705	1,380	-	25,530
	IT関係	23,233	-	-	15,662	2,035	-	40,930
	金属・建材関係	-	3,178	-	69	1,363	-	4,610
	建設・プラント関係	9,971	-	-	1,796	3,974	-	15,741
	食品関係	-	1,888	-	2	2,882	-	4,771
	小売関係	-	-	76	2,631	31,845	-	34,553
	公共関係	-	-	13,171	29,740	15,434	-	58,345
	金融関係	-	-	-	6,058	1,112	-	7,169
	その他	6,768	10,552	2,142	5,000	24,809	35	49,306
	売上収益合計	70,963	57,705	15,389	77,397	103,643	35	325,132
顧客との契約から生 じる収益 合計	70,963	57,705	15,389	77,397	103,643	35	325,132	

10. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
受取利息	29	58
為替差益	1,321	380
デリバティブ資産評価益	182	331
評価益	502	-
その他	22	18
合計	2,056	788

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	1,117	1,143
評価損	1,586	2,452
その他	111	509
合計	2,814	4,104

11. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

(第 2 四半期連結累計期間)

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	5,614	3,898
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	5,614	3,898

期中平均普通株式数

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,913,451	125,912,457

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
	百万円	百万円
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	5,614	3,898
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	5,614	3,898

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,913,451	125,912,457
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,913,451	125,912,457

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)
	円	円
基本的 1 株当たり四半期利益	44.58	30.96
希薄化後 1 株当たり四半期利益	44.58	30.96

(注) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の希薄化後 1 株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的 1 株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

(第2四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	2,551	2,322
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,551	2,322

期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,918,041	125,916,448

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,551	2,322
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	2,551	2,322

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	株	株
期中平均普通株式数	125,918,041	125,916,448
新株予約権による普通株式増加数	-	-
希薄化後の期中平均普通株式数	125,918,041	125,916,448

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	円	円
基本的1株当たり四半期利益	20.25	18.44
希薄化後1株当たり四半期利益	20.25	18.44

(注) 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり四半期利益と同額にて記載しております。

12. 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金 (1年内回収予定含む)	300	300	239	239
敷金及び保証金	3,842	3,811	4,554	4,471
預け金	82	82	468	468
リース債権 (1年内回収予定含む)	27,081	27,081	30,712	30,706
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 負債性金融資産				
債券等	82	82	84	84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融資産				
株式	1,944	1,944	1,591	1,591
その他	12	12	11	11
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	222	222	567	567
出資金	1,655	1,655	1,183	1,183
その他の金融資産	19	19	26	26
合計	35,241	35,210	39,436	39,346
負債：				
償却原価で測定する金融負債				
長期借入金 (1年内返済予定含む)	72,682	72,827	116,296	114,762
社債 (1年内償還予定含む)	2,127	2,123	2,076	2,066
長期未払金 (1年内支払含む)	4	4	1	1
その他	62	62	38	38
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価 (1年内支払含む)	2,200	2,200	1,801	1,801
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	15,437	15,437	893	893
合計	92,513	92,655	121,106	119,562

公正価値の算定方法

a．株式、出資金、債券等

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチで算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれておりません。

b．貸付金、敷金及び保証金、リース債権

当該債権の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

c．長期借入金及び社債

借入金及び社債の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

d．長期未払金

長期未払金の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

e．条件付対価

企業結合に伴う条件付対価は、四半期ごとにグループ会計方針に準拠して公正価値を測定し、上位者に報告され、承認を受けております。

なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込んでおりません。

f．非支配株主に係る売建プット・オプション

子会社株式の売建プット・オプションは、契約相手への支払いが要求される可能性がある金額の現在価値に基づき算定しております。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経理部責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経理部責任者によりレビューされ、承認されております。

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

継続的に公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	82	82
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	428	-	1,516	1,944
その他	-	-	12	12
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	76	146	222
出資金	-	1,655	-	1,655
その他の金融資産	-	-	19	19
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	2,200	2,200
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	15,437	15,437

当第2四半期連結会計期間（2022年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券等	-	-	84	84
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	389	-	1,202	1,591
その他	-	-	11	11
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ金融資産				
その他	-	407	160	567
出資金	-	1,183	-	1,183
その他の金融資産	-	6	20	26
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
条件付対価（1年内支払含む）	-	-	1,801	1,801
非支配株主に係る売建プット・オプション負債	-	-	893	893

レベル3に分類された金融商品の期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	3,398	1,776
企業結合による増加額	156	0
利得及び損失合計	63	300
損益(注1)	76	1
その他の包括利益(注2)	13	300
購入	2	1
売却	71	1
レベル3からの振替(注3)	1,798	-
四半期末残高	1,624	1,477

(注1) 損益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は、「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、報告期間末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

(注3) 前第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、出資する投資事業有限責任組合の投資先が取引所に上場したことによるレベル2への振替であります。なお、レベル間の振替は振替を生じさせた事象又は状況の変化の日に認識しております。

レベル3に分類された企業結合に伴う条件付対価に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	990	2,200
取得(注1)	549	-
公正価値の変動	154	70
為替換算差額	68	311
決済(注2、3)	92	780
四半期末残高	1,361	1,801

(注1) 前第2四半期連結累計期間における取得は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTDの取得に伴う条件付対価であります。

(注2) 前第2四半期連結累計期間における主な決済は、OS ELOFORT SERVICOS S.A.に係る条件付対価であります。

(注3) 当第2四半期連結累計期間における主な決済は、HORIZON ONE RECRUITMENT PTY LTDに係る条件付対価であります。

レベル3に分類された非支配株主に係る売建プット・オプション負債に係る期首残高から四半期末残高までの変動は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	9,224	15,437
取得	62	-
公正価値の変動	1,574	2,452
為替換算差額	275	42
決済(注1、2)	5,182	17,038
四半期末残高	5,953	893

(注1) 前第2四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUP、COURT GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。

(注2) 当第2四半期連結累計期間における決済は、OTTO GROUPにおける非支配株主に係る売建プット・オプション負債であります。2022年1月20日付でOTTO Holding B.V.の発行済株式の残余株式の早期買取の契約を締結し、2022年1月27日付で残余株式の取得が完了しております。従前は株主間協定に基づき、2023年6月までにプットオプションが行使され100%子会社とする予定でありましたが、今後、欧州において新たな事業モデルを早期展開し、グループ会社間でのシナジー効果をより効率的に具現化できる体制を構築することで、追加的な収益力拡大が期待できるため、早期事業展開の制約となる従前の株主間協定を破棄し、残余株式20%を130百万EURにて早期買取を実施しております。

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 追加情報

(長期借入契約の違反の是正)

前連結会計年度の有価証券報告書において後発事象として記載しておりましたとおり、前連結会計年度末時点における長期借入契約の違反につきましては、2022年2月10日付で全ての該当金融機関より、本抵触による期限の利益喪失に関する請求権の行使を行わないことについての同意を得ることで是正されております。このため、当第2四半期連結会計期間末日においては、当該借入金の分類は非流動負債へ変更されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月15日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺 純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉原 伸太郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。